

学校安全の推進に関わるアンケート調査

別添1

貴校の情報についてご記入をお願いします。

都道府県名	
学校種1	<input type="radio"/> 1. 大学 <input type="radio"/> 2. 短期大学 <input type="radio"/> 3. 高等専門学校 専修学校 <input type="radio"/> 4. 専門学校 <input type="radio"/> 5. 高等専修学校 <input type="radio"/> 6. 一般課程
学校種2	<input type="radio"/> 1. 国立 <input type="radio"/> 2. 公立 <input type="radio"/> 3. 私立 <input type="radio"/> 4. 株立
学校名	
担当部署名	
電話番号	
Eメールアドレス	

●以降の質問はすべて平成27年度実績としてご回答ください。

Q1. 貴校では学校保健安全法で定められる学校安全計画を作成していますか。〔1つだけ○〕

- ☐1. 作成している ☐2. 作成していない

↓ Q1で「1. 作成している」と回答された方にお聞きます

Q2. 学校安全計画に含まれている内容は、どのようなものですか。〔複数回答可〕

- ☐1. 安全点検 ☐2. 生徒（学生）への安全指導 ☐3. 職員の学校安全に関する研修
☐4. その他

Q3. 貴校では施設及び設備の安全点検を過去1年間に実施しましたか。〔1つだけ○〕

- ☐1. 実施した

実施していない理由

- ☐2. 実施していない

Q4. 貴校では学校保健安全法で定められる危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）を作成していますか。〔1つだけ○〕

- ☐1. 作成している

作成していない理由

- ☐2. 作成していない

↓ Q4で「1. 作成している」と回答された方にお聞きます

Q5. 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）は、定期的に見直していますか。〔1つだけ○〕

- ☐1. 定期的に見直しを行っている ☐2. 見直しを行っていない

※Q4で「2. 作成していない」と回答されて、誤ってQ5に回答された場合はそのまま結構です。（訂正ができない仕様です）

●質問は以上で終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

●別添2「アンケートの回答方法について」を参照の上、集計業者のサイトの「メール用調査票送信フォーム」にご送信ください。

【参考法令】

学校教育法（昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号）

第一条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、**大学及び高等専門学校**とする。

学校保健安全法（昭和三十三年四月十日法律第五十六号）

第三章 学校安全

（学校安全に関する学校の設置者の責務）

第二十六条 学校の設置者は、児童生徒等の安全の確保を図るため、その設置する学校において、事故、加害行為、災害等（以下この条及び第二十九条第三項において「事故等」という。）により児童生徒等に生ずる危険を防止し、及び事故等により児童生徒等に危険又は危害が現に生じた場合（同条第一項及び第二項において「危険等発生時」という。）において適切に対処することができるよう、当該学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（学校安全計画の策定等）

第二十七条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、**当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修**その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

（学校環境の安全の確保）

第二十八条 校長は、当該学校の施設又は設備について、児童生徒等の安全の確保を図る上で支障となる事項があると認めた場合には、遅滞なく、その改善を図るために必要な措置を講じ、又は当該措置を講ずることができないときは、当該学校の設置者に対し、その旨を申し出るものとする。

（危険等発生時対処要領の作成等）

第二十九条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の実情に応じて、危険等発生時において当該学校の職員がとるべき措置の具体的内容及び手順を定めた対処要領（次項において「**危険等発生時対処要領**」という。）**を作成する**ものとする。

2 校長は、危険等発生時対処要領の職員に対する周知、訓練の実施その他の危険等発生時において職員が適切に対処するために必要な措置を講ずるものとする。

3 学校においては、事故等により児童生徒等に危害が生じた場合において、当該児童生徒等及び当該事故等により心理的外傷その他の心身の健康に対する影響を受けた児童生徒等その他の関係者の心身の健康を回復させるため、これらの者に対して必要な支援を行うものとする。この場合においては、第十条の規定を準用する。

（地域の関係機関等との連携）

第三十条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、児童生徒等の保護者との連携を図るとともに、当該学校が所在する地域の実情に応じて、当該地域を管轄する警察署その他の関係機関、地域の安全を確保するための活動を行う団体その他の関係団体、当該地域の住民その他の関係者との連携を図るよう努めるものとする。

（専修学校の保健管理等）

第三十二条

3 第三条から第六条まで、第八条から第十条まで、第十三条から第二十一条まで及び**第二十六条から前条までの規定は、専修学校に準用する。**